

女性つながりサポート事業【新潟市】

個別事業費	2,490 千円
交付金額	1,867 千円

地域の実情と課題

- ・新潟市独自のデータはないが、労働力調査によれば、全国の非正規雇用者数はここ数年増加傾向で推移していたが、2020年に対前年比で減少し、2021年もさらに減少。2022年で増加に転じたが、いまだ2019年の数字には遠く及ばない状況。2019年の状況と比較すると、女性の雇用環境には一定の改善が見られるものの、非正規雇用者の減少数が男性の約2倍にあたるなど、働く女性を取り巻く雇用環境は大変厳しく、本市も同様な傾向にあるものと推測される。
- ・市こころの相談センターが毎月開催している「くらしとこころの総合相談会」では、女性の相談割合が令和4年の58.7%から64.5%に増加。こころの相談の他、離婚や相続等の法律相談が多くなっている。
- ・様々な不安や困難を抱える女性がきめの細かい寄り添った相談支援を受けられるようにすることが課題である。

事業の特徴

- NPO等へ委託
- ①臨床心理士による出張相談会
- ②イベント開催をきっかけとした相談支援
- 直営事業
- ①連携会議 ②相談機関の相談員向け研修会 ③相談窓口カード作成

事業の効果

- 臨床心理士による出張相談会では、相談者の悩みをしっかりと聞き、相談員とともに現状の問題を整理し、今後の行動を考える機会を提供することができた。
- 女性向けのイベントでは、来場者の中から、支援が行き届いていない女性を掘り起こし、相談につなげることができた。また幅広い年代に参加してもらえるよう取り組んだ結果、20代の相談者が前年度よりも増加した。
- 相談利用者数は55人で目標の数値に達しなかったが、女性向けイベントの来場者から課題・困難を抱える女性を掘り起こし相談に繋げるなど、一定の効果はあったと考える。

目的・目標

- ・臨床心理士による出張相談、イベントでの相談支援など寄り添った支援を行う。＜目標＞合計の相談利用者数：90人
- ・相談関係機関のネットワークを強化する。

連携団体

- ・労働者協同組合労協センター事業団
- ・一般財団法人新潟市母子福祉連合会
- ・特定非営利活動法人 女のスペース・にいがた
- ・フードバンクにいがた
- ・新潟県弁護士会
- ・新潟市社会福祉協議会 など

今後の課題

- 支援が届いていない女性の効果的な掘り起こし
- 相談者のニーズに沿った支援の提供方法
- 関係機関が継続的に連携していけるような体制づくり

事業の概要

1. 出張相談(労働者協同組合労協センター事業団)

・臨床心理士による出張相談会

月1回、全8回 開催

相談件数 のべ23人(うちオンライン参加 6人)

相談内容・・自身の健康や経済問題、
職場や家族内の人間関係など



3. 直営事業

①連携会議の開催 (3月26日)

②相談機関の相談員向け研修会の開催

第1回(10月28日) 「カウンセリングの現場から見える困難を抱える女性の現状や寄り添い方について」
(講師:新潟青陵大学 教授)

第2回(2月19日) 「相談支援業務における関係機関の連携について」(講師:新潟医療福祉大学 助手)

③相談窓口カード作成 5,000部

・関連団体や公共施設、商業施設に設置

2. イベント開催をきっかけとした相談支援 (一般財団法人新潟市母子福祉連合会)

・交流イベントの開催

11月2日 新潟市天寿園

来場者数375人 相談者数32人

8団体の相談ブースを設置

相談内容・・子ども、生活・収入、仕事など

